

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）



第42期（決算日：2016年1月7日）

第43期（決算日：2016年4月7日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第43期の決算を行いましたので、法令に基づいて第42期～第43期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## ◀ 日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）のご報告 ▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	15
◇分配金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰					落 率	東 証 株 指 数 (TOPIX)
	円	円	円	騰	落	%	%	%	百万円		
34期(2014年1月7日)	9,985		30		8.9	1,283.25	11.8	94.2	—	4.4	20,546
35期(2014年4月7日)	9,601		30	△	3.5	1,196.84	△ 6.7	93.1	—	4.3	18,683
36期(2014年7月7日)	10,250		30		7.1	1,279.87	6.9	93.7	—	4.4	19,184
37期(2014年10月7日)	10,104		350		2.0	1,290.89	0.9	91.5	—	4.3	17,537
38期(2015年1月7日)	10,104		450		4.5	1,359.80	5.3	92.5	—	4.3	16,349
39期(2015年4月7日)	10,950		600		14.3	1,578.55	16.1	93.1	—	4.1	17,421
40期(2015年7月7日)	11,008		600		6.0	1,637.23	3.7	95.5	—	3.6	17,061
41期(2015年10月7日)	10,159		30	△	7.4	1,493.17	△ 8.8	94.2	—	3.9	15,653
42期(2016年1月7日)	9,964		30	△	1.6	1,457.94	△ 2.4	91.9	—	3.9	15,007
43期(2016年4月7日)	8,902		30	△	10.4	1,272.64	△ 12.7	92.8	—	4.4	13,740

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第42期	(期 首) 2015年10月7日	円 10,159	% -	1,493.17	% -	% 94.2	% -	% 3.9
	10月末	10,563	4.0	1,558.20	4.4	94.2	-	3.8
	11月末	10,662	5.0	1,580.25	5.8	94.7	-	3.7
	12月末	10,538	3.7	1,547.30	3.6	94.9	-	3.8
	(期 末) 2016年1月7日	9,994	△ 1.6	1,457.94	△ 2.4	91.9	-	3.9
	第43期	(期 首) 2016年1月7日	9,964	-	1,457.94	-	91.9	-
1月末		9,922	△ 0.4	1,432.07	△ 1.8	94.4	-	4.1
2月末		9,077	△ 8.9	1,297.85	△ 11.0	94.6	-	4.4
3月末		9,510	△ 4.6	1,347.20	△ 7.6	93.3	-	4.2
(期 末) 2016年4月7日		8,932	△ 10.4	1,272.64	△ 12.7	92.8	-	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

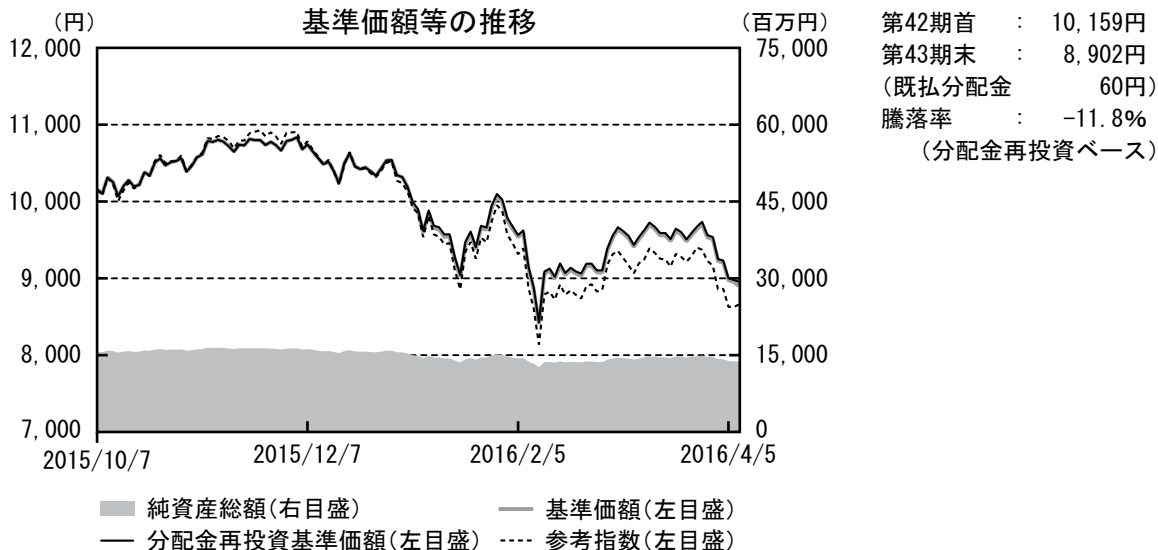
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ11.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

中国経済の減速や原油価格下落による産油国への影響に加え、円高・ドル安進行による国内企業業績悪化などが懸念され、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7）

## ◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2015年11月にかけては、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意報道や世界各国の金融緩和継続への期待が高まったことなどを受けて、中国を中心とする世界経済への過度な警戒感が和らぎ、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 12月から2016年2月前半にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。
- ・ 2月後半から当作成期末にかけては、産油国の減産協調への期待や各国の緩和的な金融政策が相場の下支えとなる一方、世界経済減速への警戒も引き続き根強いことなどもあり、国内株式市況は本格上昇には至らず、一進一退の展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、株価下落と増配により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まっていると考えたヤマハ発動機など19銘柄を新規に組み入れました。また、国内製薬大手の第一三共など15銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・ ヤマハ発動機：株価の大幅下落と株主還元強化の発表により予想配当利回りでの相対的な魅力が高まったと考えたことから、新規で組み入れました。

## ◎全株売却銘柄

- ・ 第一三共：予想配当利回り水準や今後の増配余地などを勘案し、全株売却しました。

- ・ 以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

## （プラス要因）

## ◎銘柄

- ・ 大東建託：積極的な株主還元姿勢などを評価し、当作成期首より保有していました。主力の建築請負において堅調な受注状況が好感され、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

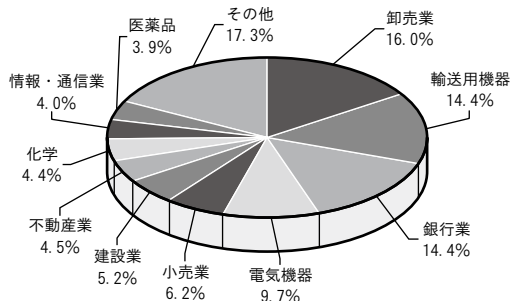
## ◎銘柄

- ・富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、当作成期首より保有していました。北米での販売は好調なものの、円高・ドル安進行による業績悪化が懸念され株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。
- ・みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績に変化は無いものの、国内株式市況全体のリスク回避の影響や日銀のマイナス金利導入による収益悪化懸念などを受け株価は軟調に推移、マイナスに影響しました。

## （ご参考）

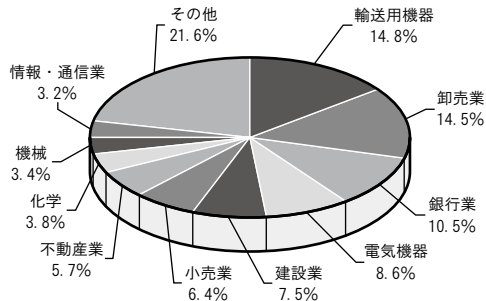
## 組入上位10業種

作成期首（2015年10月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。  
（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

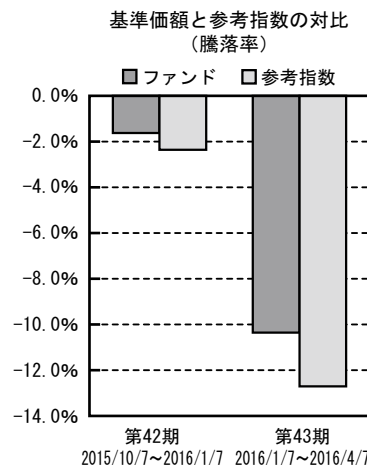
作成期末（2016年4月7日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。  
（注）REITは不動産業に含めて表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について（第42期～第43期：2015/10/8～2016/4/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期
	2015年10月8日～2016年1月7日	2016年1月8日～2016年4月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.300%	30 0.336%
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	1,550	1,645

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた積極的な政策が、引き続き企業業績のプラス要因として期待できると考えています。加えて、増配や自社株買いなど株主還元強化により、資本効率の向上を図る企業も徐々に増えていることも国内株式市況にとってプラス要因と考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月8日～2016年4月7日)

項 目	第42期～第43期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 54 (24) (24) ( 5 )	% 0.540 (0.243) (0.243) (0.054)	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 ) ( 投 資 信 託 証 券 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.055 (0.054) (0.001)	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	59	0.596	
作成期中の平均基準価額は、10,045円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 株式

		第42期～第43期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 4,248	千円 4,710,134	千株 3,681	千円 4,672,536

(注) 金額は受渡代金。

## 投資信託証券

銘 柄		第42期～第43期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	アドバンス・レジデンス投資法人	千口 0.019	千円 5,088	千口 0.033	千円 8,835
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.052	8,801	0.104	17,343
	森トラスト総合リート投資法人	0.047	9,433	0.075	14,983
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.014	8,273	0.044	26,827
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.025	5,958	0.045	10,823
合 計		0.157	37,554	0.301	78,813

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第42期～第43期
(a) 当作成期中の株式売買金額	9,382,670千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	14,368,109千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月8日～2016年4月7日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第42期～第43期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,710	1,778	37.7	4,672	1,300	27.8
投資信託証券	37	8	21.6	78	21	26.9

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第42期～第43期		
	買 付 額	売 付 額	第43期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	71	221	66

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第42期～第43期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	144	

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第42期～第43期
売買委託手数料総額 (A)	8,320千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,230千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月7日現在)

## 国内株式

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>				
ホクト	17.7	11.7	24,581	
<b>建設業 (7.9%)</b>				
ミライト・ホールディングス	—	47	40,796	
西松建設	143	143	67,496	
大東建託	13.8	13.5	222,210	
前田道路	—	30	55,920	
日本道路	83	54	25,272	
積水ハウス	235.2	246.3	456,517	
中電工	12.4	42.5	87,507	
協和エクシオ	—	40.9	48,630	
<b>食料品 (2.0%)</b>				
日本たばこ産業	90.6	56.4	257,240	
<b>化学 (3.9%)</b>				
クラレ	58.3	—	—	
デンカ	169	173	77,850	
太陽ホールディングス	38.9	38.5	134,172	
D I C	221	220	52,800	
東洋インキS Cホールディングス	197	197	82,346	
デクセリアルズ	71.9	163.3	153,991	
アース製薬	18.1	—	—	
<b>医薬品 (3.2%)</b>				
武田薬品工業	63.9	78.4	404,152	
第一三共	117.1	—	—	
<b>石油・石炭製品 (1.9%)</b>				
東燃ゼネラル石油	211	134	125,424	
J Xホールディングス	188.7	275	115,665	
<b>ゴム製品 (—%)</b>				
ブリヂストン	35.1	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本電気硝子	55	—	—	
<b>鉄鋼 (1.7%)</b>				
日新製鋼	42.8	169.7	214,840	

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (2.3%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	869.1	1,022.8	172,853	
三菱マテリアル	—	302	89,392	
住友金属鉱山	149	—	—	
アサヒホールディングス	22	22.8	31,190	
<b>機械 (3.6%)</b>				
ツガミ	—	97	40,643	
アマダホールディングス	32.3	31.9	32,729	
小松製作所	—	21.6	37,638	
平和	49.2	48.6	110,322	
SANKYO	15.2	16.4	66,174	
マックス	88	88	98,032	
ツバキ・ナカシマ	—	52.5	74,340	
<b>電気機器 (9.0%)</b>				
I D E C	58.2	57.7	56,661	
セイコーエプソン	109.1	185.7	311,976	
E I Z O	17.2	15.8	42,770	
アズビル	24.4	—	—	
新光電気工業	48.3	—	—	
スター精密	167.2	96	113,376	
キヤノン	165.8	160	500,960	
リコー	63.9	—	—	
東京エレクトロン	22.2	18	122,004	
<b>輸送用機器 (15.5%)</b>				
川崎重工業	—	222	62,382	
日産自動車	540.3	628.2	594,402	
トヨタ自動車	124.6	80.2	435,004	
富士重工業	146.8	186.1	632,367	
ヤマハ発動機	—	152.6	249,348	
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>				
中国電力	—	93.3	131,739	
<b>陸運業 (0.5%)</b>				
センコー	187	110.6	70,784	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>空運業 (3.3%)</b>				
日本航空	110.4	104.7	419,218	
<b>情報・通信業 (3.4%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	99.5	101.6	165,912	
ディーガイア	59.9	—	—	
ネットワンシステムズ	38.9	38.6	21,152	
沖縄セルラー電話	28.4	28	83,580	
NTTドコモ	110.8	62.9	160,237	
<b>卸売業 (15.2%)</b>				
ナガイレーベン	68.9	56	125,776	
第一興商	42.4	9	41,715	
黒田電気	45.2	—	—	
伊藤忠商事	583.4	597.6	787,338	
三井物産	345.7	190.6	235,200	
山善	60.5	61.4	49,549	
住友商事	120.8	183.6	197,094	
阪和興業	319	318	142,782	
稲畑産業	88.6	86.3	88,457	
サンリオ	—	41	82,861	
日鉄住金物産	237	246	84,870	
オートバックスセブン	29.6	30.1	54,691	
因幡電機産業	16.6	14.1	47,728	
<b>小売業 (6.7%)</b>				
ローソン	50	50.3	453,203	
エディオン	53.2	—	—	
チョダ	13.8	—	—	
AOKIホールディングス	27.7	24.4	30,792	
青山商事	70.1	78.8	317,170	

銘柄	第41期末		第43期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>ユニグループ・ホールディングス</b>	55.5	—	—	
ブレナス	16.1	25.2	50,324	
<b>銀行業 (11.0%)</b>				
あおぞら銀行	1,495	1,654	593,786	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	308	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	103	99.1	309,291	
みずほフィナンシャルグループ	3,594.3	2,969.7	454,067	
池田泉州ホールディングス	—	111.5	42,816	
<b>証券・商品先物取引業 (1.8%)</b>				
大和証券グループ本社	—	225	144,832	
松井証券	97.3	94.8	83,708	
<b>その他金融業 (2.9%)</b>				
ジャックス	—	154	66,220	
日立キャピタル	27.4	28.4	63,672	
オリックス	—	154.6	236,538	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	30.7	31	61,659	
レオパレス21	—	118.1	76,883	
フジ住宅	—	19.5	12,870	
<b>サービス業 (1.8%)</b>				
ラウンドワン	82.9	54	33,588	
日本郵政	—	42.8	62,145	
メイテック	10.3	8.1	30,537	
ベネッセホールディングス	—	34.9	110,633	
計	株数・金額	13,424	13,991	12,747,408
	銘柄数<比率>	75	79	<92.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 国内投資信託証券

銘柄	第41期末		第43期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.359	0.345	97,359	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.825	0.773	140,376	1.0
森トラス総合リート投資法人	0.725	0.697	140,654	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.267	0.237	151,206	1.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.35	0.33	78,309	0.6
合計	口数・金額	2	607,905	
	銘柄数<比率>	5	<4.4%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月7日現在)

項目	第43期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,747,408	91.6
投資証券	607,905	4.4
コール・ローン等、その他	560,446	4.0
投資信託財産総額	13,915,759	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第42期末	第43期末
	2016年1月7日現在	2016年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	15,098,738,771	13,915,759,448
コール・ローン等	202,662,057	185,369,857
株式(評価額)	13,793,492,600	12,747,408,270
投資証券(評価額)	579,196,800	607,905,400
未収入金	489,000,037	145,427,320
未収配当金	34,386,960	229,648,601
未収利息	317	-
(B) 負債	91,556,316	175,212,106
未払金	-	75,640,094
未払収益分配金	45,183,876	46,303,959
未払解約金	2,867,100	14,845,880
未払信託報酬	43,383,896	38,314,917
その他未払費用	121,444	107,256
(C) 純資産総額(A-B)	15,007,182,455	13,740,547,342
元本	15,061,292,266	15,434,653,165
次期繰越損益金	△ 54,109,811	△ 1,694,105,823
(D) 受益権総口数	15,061,292,266口	15,434,653,165口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,964円	8,902円



## ○損益の状況

項 目	第42期	第43期
	2015年10月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	39,607,779	229,333,526
受取配当金	39,122,009	229,314,704
受取利息	26,059	16,132
その他収益金	459,711	2,690
(B) 有価証券売買損益	△ 251,357,427	△1,743,651,776
売買益	324,722,838	157,377,982
売買損	△ 576,080,265	△1,901,029,758
(C) 信託報酬等	△ 43,505,340	△ 38,422,173
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 255,254,988	△1,552,740,423
(E) 前期繰越損益金	△1,155,218,393	△1,416,086,461
(F) 追加信託差損益金	1,401,547,446	1,321,025,020
(配当等相当額)	( 2,196,237,200)	( 2,259,036,957)
(売買損益相当額)	(△ 794,689,754)	(△ 938,011,937)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,925,935	△1,647,801,864
(H) 収益分配金	△ 45,183,876	△ 46,303,959
次期繰越損益金(G+H)	△ 54,109,811	△1,694,105,823
追加信託差損益金	1,401,547,446	1,321,025,020
(配当等相当額)	( 2,196,237,200)	( 2,259,036,957)
(売買損益相当額)	(△ 794,689,754)	(△ 938,011,937)
分配準備積立金	139,322,500	281,130,632
繰越損益金	△1,594,979,757	△3,296,261,475

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

①作成期首（前作成期末）元本額 15,409,550,310円

    作成期中追加設定元本額 1,006,815,664円

    作成期中一部解約元本額 981,712,809円

    また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8902円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,694,105,823円です。

③分配金の計算過程

項 目	2015年10月8日～ 2016年1月7日	2016年1月8日～ 2016年4月7日
費用控除後の配当等収益額	－円	190,911,353円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	2,196,237,200円	2,259,036,957円
分配準備積立金額	184,506,376円	136,523,238円
当ファンドの分配対象収益額	2,380,743,576円	2,586,471,548円
1万口当たり収益分配対象額	1,580円	1,675円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	45,183,876円	46,303,959円

## ○分配金のお知らせ

	第42期	第43期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。